

アジア的・日本の多様性受容という特質の育成と活用



青木 美紗
(あおき・みさ)

大阪大学大学院

要約

失われた10年が20年になり、それに輪をかけるかのように東日本大震災という未曾有の自然災害が襲いかかった。低迷し続ける日本社会において従来の発想を乗り越えるような解決策の模索が始まっている。多様化・複雑化する経済社会において、経済を含めた更なる発展を達成するためには、日本に文化的・伝統的に備わっている「多様性を受容する」特質を許容し、それを育成・活用することが大きな役割を果たすと考える。

アジア的な多様性を受容する特徴とは、多様な自然環境の中で自然と共生するために獲得されてきた自然環境の多様性を許容する考え方であり、日本を含むモンスーンアジアに見られる伝統的・文化的に継承されているものである。さらに、日本には多様な宗教や信仰を受け入れるといった日本的な多様性を受容する特徴もあると考えられる。すなわち、日本には多様な環境の中で、自然と共存しながら持続的に生存、あるいは発展する特質があるということである。この特徴を、現在の複雑化する経済社会で生じている問題解決に活用することが可能であれば、GDPで測られる経済発展以外の新たな発展への道を開くことができると考えている。

一方で、そのような特徴を活用するためには、経済発展の裏で見えなくなっているそのような潜在的な特徴を引き出す必要がある。その方法として、次世代の教育が挙げられる。日本では従来、注入式・訓練型教育が主流となってきたが、多様性を受容するという特徴を引き出し、育てるためには多様性を許容する教育が重要である。OECDによる生徒の学習到達度調査で好成績を維持しているフィンランドでは、子どもの好奇心や「なぜ？」という疑問を受け入れ、自ら興味関心をもち、自ら解決策を見つけるという、多様性を許容する教育が実施されている。この事例を参考に、日本に存在する豊かな自然環境や高い科学技術を利用し、子どもが好奇心に沿って自ら学ぶ環境を社会で創造するべきである。

新たな時代を迎える時、既存の概念を洗い流す作業が必要になるが、日本はまさにこの段階にきている。日本が本来備えているアジア的・日本的多様性の受容という特質を活用することで、前例のないかたちで日本独特の発展を切り開くことができれば、今後のアジアにおけるリーダーになっていけると考える。

目 次

1. はじめに
2. 農文化からみるアジア的多様性と日本の多様性の受容
 - (1) 農文化の背景にみえるアジアにおける多様性の受容
 - (2) モノカルチャーでは達成できない持続性
 - (3) 多層的な日本的受容
3. 多様性を受容できる次世代の育成の重要性
 - (1) 詰め込み型教育から新たな視点へ
 - (2) 多様性を許容し尊重するフィンランド教育
4. アジア的・日本の多様性受容という特質の育成と活用
 - (1) 多様性受容という特質の活用
 - (2) 多様性受容という特質の育成
5. まとめ

注

参考文献

図・表

1. はじめに

近年、日本経済の不安定化について、メディアによる報道からの情報だけでなく誰もが肌を通して感じるまで至っており、将来への社会経済的不安や懸念を隠せない状態となってきた。GDP（国内総生産）という指標のみを国家の成長を計測するツールとしてきた世界経済において、日本は経済成長を遂げることを第一目標と定め世界で第2の経済大国を成し遂げた。これはアジアの中においては極めて特殊であり、日本はアジアの経済大国として、今後のアジアを経済的に率先していく筈であった。ところが、アジアの大国である中国やインドが目覚ましい経済成長を展開しているばかりか、日本を追い越せとばかりに世界進出を猛烈に促進させている大韓民国の勢いにも追随できない状況に陥ってしまった。

近隣アジア諸国との経済問題はさることながら、日本国内においても深刻な社会問題が後を絶たない。工業化による公害問題、一流大企業の倒産、東日本大震災での原子力発電所事故など、かつては「まさか」生じるまいとされていた問題が多発している。市民レベルにおいても、過労死、過疎化、こどもの虐待、モンスターペアレンツ、いじめ、孤独死など、社会の不安定さが原因として絡んでいると考えられる問題が顕著化している。

このようなさまざまな深刻な問題にどう対応していくべきか、ということが日々問われている。本来ならば国家として取り組まねばならない課題が山積みであることは確実ではあるが、内閣総理大臣が1年間に1人のペースで交代している様子から考えると、何を期待してよいものか判断に困る。この国家の代表の交代頻度は、王政が廃止され政治が不安定と指摘され続けている、アジアのある後発開発途上国に認定された国と同じペースなのである。しかし、その国と日本の大きな違いは、政治不安定時において経済主体が基盤として動いているのか、地域住民組織が基盤として動いているのか、という点である。デフレに陥る前の日本であれば、経済発展を目標に企業などの経済主体が中心となって前進できたことであろう。その経済発展が行き詰った今日、日本は新たな道を探ることに直面している。上記の後発開発途上国の事例を考慮すると、地域住民組織や住民力を強化することが非常に重要なのではないだろうか。国民の幸福度の指標であるGNH（国民総幸福度）が世界第一として有名なブータンでは、仏教の思想をベースに地域社会や家族のつながりを大切にしているという調査報告がある（鈴木2010）。現在の一方的なトップダウン方式から住民によるボトムアップへのシフトのためには、多様な価値観の存在を認識し、多様なものの見方の中から新たな道を模索できる次世代の育成が重要なのではないだろうか。

本稿では、従来アジアや日本に備わっている多様性の受容という特徴について、アジア（本稿では米を主食とする地域に限定する）共通の文化であり、日本にも深く根付いている文化でもある農業という側面から考察する。そして、日本社会のさらなる発展への代替案の模索には、その多様性の受容という特徴の再認識と次世代の育成が重要であることを述べ、今後の日本社会の進路について議論する。

2. 農文化からみるアジア的多様性と日本の多様性の受容

(1) 農文化の背景にみえるアジアにおける多様性の受容

明治維新以降、日本が目指してきた経済成長は欧米の発想に基づくものであった。その根本には、人間が自然資源を思うがままに征服し、大量生産・大量消費社会を形成することによってモノ・カネ・サービスの流れ、すなわち経済を活性化させるという考え方がある。機械化、分業化により大量生産を達成することが最も効率的とされてきた。日本やその他のアジア諸国においても、80年代以降に輸出志向型工業を推進させることによって急速な経済成長を遂げてきている。このような経済一辺倒の単一的発展思想は、欧米、とりわけ新大陸の発想であることは、人間の基本的な営みである農業に視点を置くと明確である。

1987年版経済白書による農業生産の国際比較(図1)によれば、世界の農業形態は広く歴史的・地勢的にみて、アジア型農業、欧州型農業、新大陸型農業の3つのタイプに類型化することができる(古沢2005)。現在世界をとりまくグローバル化、大量生産・消費の筆頭に立ってきたアメリカ合衆国は、新大陸農業国型に分類されている。この新大陸型の農業形態は、植民地的色彩と無限拡大が可能であるかのようなフロンティア的性格をそなえ、モノカルチャー(単一栽培)型で輸出商品生産という特徴を持っている。アジア型は、自給的な側面を保持しており、多数の品目を複合栽培(土地の多面的利用)する農業形態である。もちろん、ベトナムやタイで見られるように稲作の単一栽培を行っている地域も存在するが、アジア的農業の概観としては、厳しい自然環境において工夫を凝らした多様性を認める農業形態であるといえる。古沢(2010)は、新大陸型農業とは、一人が何百ヘクタールという広大な農地を粗放的に経営する農業形態である一方、アジア型農業とは、狭い土地を丹念に耕しながら(概ね1ヘクタール以下)古くから多数の人口を養い文化的蓄積を重ねてきた農業形態である、と解説している。自然環境の厳しいアジア諸国では、ヨーロッパやアメリカを含む新大陸に比べて、雑草や病害虫が多発しやすく、農薬や化学肥料が存在しなかった時代から、自然の多様性を受容した農業を営む工夫をせざるを得なかった。このように、アジア型農業は自然環境だけでなく、栽培方法や農村文化も多様性に満ち溢れていたのである。

(2) モノカルチャーでは達成できない持続性

この多様性の受容がアジア農業にとって重要であることは、緑の革命以降に覗えるいくつかの事例が物語っている。緑の革命は、主に開発途上国の人口増加による食糧危機克服を目的として、多収穫の穀物類などを開発して対処しようとする大規模な農業の近代化のことである。1941年、ロックフェラー財団とメキシコ政府が共同で取り組んだ小麦の高収量品種開発が始まりといわれている。アジアで予測されていた急激な人口増加に食糧生産を追いつかせるため、集中的な育種と選別によって、高収量の穀物品種、生産性の高い家畜品種が開発され、農薬や肥料といった農業用化学製品の開発も大きく進み、政府主導により新しい農法や技術を使うよ

うに奨励し、生産者たちを支援した。要するに、食糧生産のモノカルチャー化によって効率的な生産を達成しようとした取り組みであった。

この革命により、途上国における穀物生産量は1950年から2004年の間に4倍近く伸びていることがわかる(図2)。これによってアジアにおける貧困は一時的に削減することができたのだが、時を経てさまざまな問題に直面することになる。主な問題には以下のようなものが挙げられている(FAO, シヴァ(1997))。

- ・化学肥料、農薬の多用により地力の低下や環境汚染が原因となり、高収量を長期的に維持できなかったうえ、農家への健康被害が顕著化した。
- ・改良種子や化学肥料や農薬の購入に費用が発生し、経済的に厳しい農家は継続的に新しく導入された農法を実践できなかった。
- ・新農法では、大量の水や灌漑が必要であるため水資源獲得の競争が激化した。
- ・在来種や多様性の損失による新たな病害虫の発生。

すなわち、緑の革命によって環境的、健康的、経済的に被害を受ける農家が続出したのである。

このような状況下で、農家やその地域が従来から備えている、多様性を活用した知識や技術を再検討しようとする農家、農業グループ、地元NGOが登場し始めている。例えば、インドにおいて、農家の人々はその土地の気候・土壌・水資源などの自然制約にあわせて改良してきた在来種を活用しようとする動きがある。自然の力にたより、田畑で家畜を飼って土地を肥やし、その養分を用いて作物を作るという循環型農業および多様な種の作物を植えることで害虫によるダメージを最小化する害虫対策を再検討し、多品目を栽培することで持続的な有機農業を達成する取組が行われている(シヴァ2008)。また、あるNGOのスタディツアーに参加し、タイの持続可能な農業に取り組むある農民組織を訪問した際、その組織のリーダーが、輸出換金作物であるパーム油のモノカルチャー栽培と、多様な作物の混作による有機農業のどちらが経済的利益を得るのかを自ら記録を付けて実験していた。彼によると、有機農業により作物や投入資材を購入する必要がなくなり、パーム油栽培よりも経済的利点が大きいのので有機農業を広めたい、とのことであった。まだ実験途中であり、詳細な因果関係などは不明瞭ではあるものの、農業で生計を立てなければならない彼らを実証しようとしている、ということを考えると、納得できるのではないだろうか。その他にも、東南アジアの熱帯地域を中心に農業と林業の混農林業といわれる「アグロフォレストリー」が積極的に導入されている。これも多様性を活用した作物生産方法である。内村(1993)は、アグロフォレストリーとは「同じ土地で、ほぼ同時に、樹木と農作物(あるいは家畜)を組み合わせて育てることにより、総合的・長期的な生産力の向上を目指すシステム」としている。そして、収穫の減少の危険度を軽減させながら、「土壌の長期的な利用を可能にし得るよう土地を改善する」ことが主目的であり、従って生産量が必ずしもプラスになるとは限らないと述べている。すなわち、短期的には農作物の収穫が減ることもあるにはせよ、長期的には安定した作物栽培が可能になり、収入が得られるよ

うになる農法で、これも現地農民の伝統的知識や技術を活用したものである。

以上のことから、自然制約の厳しいアジアにおいては、効率的とされた新大陸型モノカルチャー農業は完全に定着しなかった。持続性という観点では、自然環境に適応させ、さまざまな植物を同時に栽培アジア的農法の方が、病虫害被害、経済的損失、気候変動へのリスク、健康被害などを軽減でき、理にかなっていると言えるだろう。すなわち、持続的な生活を営むためには多様性を受け入れざるを得ない環境がアジアには根付いているのである。

(3) 多層的な日本的受容

米を主食とするアジアの多様性を受容する農文化的背景を述べてきたが、もちろん日本も、そのようなアジアの一部であることは言うまでもない。現在の日本における農業形態を見ると、他のアジア諸国より早くから近代化が進んだこともあって、比較的モノカルチャーが定着しているように見える。農家が農薬や化学肥料などを購入するに十分な経済力があつたこと、国内での技術開発が進んできたこと、灌漑整備などのハード面の国の支援があつたことなどがその理由に挙げられるであろう。しかし、そのように見えがちであるが、日本においても農薬や化学肥料による健康被害、環境被害は1970年ごろから指摘されるようになり、単一作物の大量生産ではなく、有機農業による複数作物の少量生産が取り込まれるようになった。近年、近代的農業の代替として有機農業では新しい技術が模索されているが、近代的農業が導入される以前には、日本においても自然環境に適した技術や知識が無数に存在していたはずである。そしてそのような技術や知識によって、自然と共生するということが日本の遺伝子に自然に組み込まれ、現在に至っても受け継がれているのではないだろうか。

そのような日本人のとらえ方については、内山（2005）が「伝統的な日本人的精神」として説明している。彼は、日本人の精神はあいまいさとして語られてきたが、そうではなく、さまざまなものを多層的に受け入れるところに伝統的な日本人的精神があると述べている。例えば、宗教や信仰を考えてみると、日本人は神道、仏教のみならず、世界の様々な宗教までも暮らしの中で受け入れている。これは、日本人の宗教観があいまいであるからではなく、精神の中の多層において、ある層で仏教を、別の層で別の宗教を自然な行いとして受け入れているからである、と考えている。そして、そのような多層的な精神が生まれてきた理由として、日本的な自然と人間の関係、すなわち、モンスーン地帯の中で多層な自然を受容する暮らしがあつたことであると指摘しているのである。

以上のように、比較的近代化の進んだ日本においても多様性を受容ということが、遺伝学的な研究報告は存在しないとはいえ、先祖代々伝統的に根付いているのではないだろうか。自然を克服できるととらえる西欧的思想によって持ち込まれた大量生産・大量消費社会が推奨される中、「もったいない精神」が再考され、「mottainai」が世界に普及しつつあることは、よい事例であるだろう。多様性を受け入れ、自然と共生するという考え方は、深刻化するさま

ざまな世界的問題の解決へのヒントになりうると考えられる。

3. 多様性を受容できる次世代の育成の重要性

(1) 詰め込み型教育から新たな視点へ

日本人には、多様性を受容できるアジア的かつ日本的とらえ方があることを述べてきたが、欧米諸国に並ぶ経済大国になることを目標に急速に資本主義が浸透していく中で、そのようなとらえ方は度外視されてきた。多様であることによって統合が阻害されることを嫌ったのかもしれないし、もともと受容力が備わっていたがゆえに、欧米的発展方法を気づかないまま受け入れてしまったのかもしれない。社会経済的行き詰まりを迎えた今日、多様性を受容するという日本的とらえ方を活用するにはどうすればよいだろうか。その解決の一つに、そのようなとらえ方を育む次世代を育てる教育があると考えられる。一言に教育といっても、家庭教育、公教育など多岐にわたるが、ここではあらゆる側面からとらえた教育を考える。

教育は、人間形成という個人的側面と、文化を伝達し社会を維持・発展させるという社会的側面をもっており、また別の視点では、保守性と進歩性の二側面があるという（篠田2005）。これに従えば、多様性を受容できる人間を形成し、それを社会の維持・発展に生かす人材を育むことができると考えられる。しかし、現在の日本において、このような人材育成はできているのだろうか。

2002年度から実施された「ゆとり」教育以降、学力低下への注目が高まった。その対策として2つの道が考案された。ひとつ目は、授業時間を増やし、大人が質の高い教育メニューを作成し、子どもに教え込むという注入式・訓練型教育であり、もうひとつは、国際的には比較的高い基礎力を応用・活用できるように、問題解決能力や表現力・コミュニケーション能力の育成を重視する活動的な授業を展開させる、というものである。この両者をミックスしたものが解決策であるが、多くの学校では前者の強化、後者の軽視・無視を選択した、とされている（福田2011）。

ここで、OECD（経済協力開発機構）が2000年から3年ごとに行っている、生徒の学習到達度調査（PISA^{注1}:Programme for International Student Assessment）の結果をみてみることにする。各年の調査における上位1位～5位の国と地域は表1の通りである。日本も5位以内に入っていない項目もあるとはいえ、2009年調査の結果ではすべての項目で上位10位以内であり、調査対象国・地域の中でも比較的高い。表1を見ると、アジアNIESの国・地域が上位を占めていることが分かる。これらの国や地域は、1950年代以降に輸出代替工業化を取り入れ急速に経済発展を遂げたという特徴を持つ。日本を含めたこれらの国や地域における教育は注入式・訓練型教育である。一方で、そのような詰め込み式教育ではないにもかかわらず、評価の高い国がフィンランドである。フィンランドは、生活の質、民主主義度、健康などの総合的指標を用いたその他の世界調査^{注2}でも第1位を占めている。日本が、ゆとり教育の再検討として

再度、注入式・訓練型教育を取り入れたにもかかわらず、他の東アジア諸国に並ぶ結果にはならなかったことを考慮すると、さらなる発展のためにはフィンランドの教育に何か鍵があるのではないだろうか。

(2) 多様性を許容し尊重するフィンランド教育

2000年に実施されたPISAの結果で、フィンランドが非常に高い評価を受けてから、フィンランドにおける教育が世界から注目を浴びていることは周知のとおりである。教育においてアジアで重視されている比較・競争が無縁のフィンランドにおいて、なぜ学力水準が高いのか。これに対する見解や研究は多岐にわたっている^{注3}。国家による教育や福祉への財政的支援も大きく関連しているが、ここでは、子どもに常に学べる環境を提供し、多様性を許容する教育を実践してきたことを強調したい。

1990年代前半に経済危機が生じるまで、フィンランドにおいても中央集権的教育制度が採られていた。しかし、バブル崩壊後の1993年に、中央集権的な行政の廃止、規制緩和、地方分権を政治全体に徹底した。この中で、教育改革も1994年から取り組まれるようになり、個々の学校がカリキュラムを編成し、個々の教師が教育方法を決めるという権限移譲が行われた。国家カリキュラムで教科の学習方針は指定するものの、どんな知識でどう教えるかについては、学校や教師に任せられ、子ども一人ひとりに合わせて変更可能になるように自由化した。国家のカリキュラムには、生徒は「自分たちが解決に取り組んでいる問題に適合した知識をいかに適応するか、自分の知識構造をいかに組織するか」学ぶべきとされている。すなわち、子ども自身が自分のために学び、教師がそれを支援するという、子どもを中心にしたカリキュラムである。これは、新教育運動^{注4}の担い手として活躍したアメリカの哲学者デューイによる、「教育の中心に子どもを」という発想に類似している。

フィンランドには、学校以外の具体的な日常生活において、経験を通して学ぶ機会が非常に多い(福田2011)。週末に家族で森に出かけたり、家族と料理をしたり、放課後には友達と外で遊んだり、というように。このような機会に、親や教師は「なぜ?」と問いかけることで、子どもに興味関心をわかせる学意欲を養っている。また、子どもたち自身のペースや好奇心を殺さないように、大人たちが支援している。受験勉強を目的とした勉強ではなく、生活に適応していくための学習をさまざまな日常で実践していると言えるのである。

さらに、日本に見られるような「みんなが高得点を取らなければならない」という結果の平等をフィンランドでは目標としていない。同じ結果に揃えることを平等ととらえるのではなく、不利になる子どもが出ないようにそれぞれの子供に合った教育を与えることが「平等」であると考えられている。それぞれの違いを認め、その違いに合わせて精一杯伸びていけるように支援することに重点が置かれている。一方日本には、家庭の所得が上がるほど学歴が高くなる(福田2011)という実情があり、学べる環境の「平等」があるとは言えないのである。多様性

を許容すると個々人がばらばらになり、経済成長を達成できないのではないかと、という懸念が生じるであろう。しかし、フィンランドは2006年に、国民一人あたりのGNPでも世界一になったのである（福田2006）。多様性を許容し尊重する教育が、生活の質の向上だけでなく経済成長にまで繋がっていることが見て取れるのである。

4. アジア的・日本的多様性受容という特質の育成と活用

従来の考え方を超えた発想によって経済を含めた更なる発展を達成するためには、日本に文化的・伝統的に備わっている「多様性を受容する」特質を許容し、それを育成・活用することが大きな役割を果たすと考える。では、どのようにその特質を育成し、活かせばよいのだろうか。

(1) 多様性受容という特質の活用

日本には、多様な自然や信仰を受け入れる特質があることは前述のとおりである。しかし、複雑化する現代において許容すべき「多様性」は、もっと広範囲なものとしてとらえる必要があるだろう。例えば、キャリアについて見ると、「有名な大学を卒業→有名な一流企業に就職→老後は年金生活＝幸せな人生」という方程式が最善とされてきた。しかし、有名な一流企業に就職しても確実な生涯保障があるわけでもなく、年金生活も不確実性が見えてきている。このような状況で、今までの成功とされてきた方程式が必ずしも成立することは考えにくく、新たな生き方、多様な方程式（もしくは不等式であってもよい）を、個人が、そして日本が自ら求めなければならない状況に陥っている。

どのように多様性受容の特質を活かすことができるだろうか。誰もが学習する「 $1 + 1 = 2$ 」を考えてみる。数学や算数では、「 $1 + 1$ 」の正解は「 2 」である。しかし、ある無人島に1人残された人が、もう1人取り残されていることを発見したとしよう。人間の数という側面では「 2 」である。では、生存するための知恵という側面ではどうだろうか。1人の知恵ともう1人の知恵を足せば2以上のものが得られることはないだろうか。もう1人増えると人数的には「 3 」であるが、知恵の側面からは、「3人寄れば文殊の知恵」という諺にあるように質的・量的に無限大ともなる可能性を秘めてはいないか。このように、視点を変えれば同じ対象物であっても答えは異なってくるのである。

多様性を受容することは、多様な可能性を見つけることに繋がり、問題解決への鍵となると考えられる。「グローバル化＋経済成長＝国家の発展」、「核の平和利用の推進＝安定社会」など日本社会にみられる既存の方程式をもう一度見直すことに直結するであろう。

(2) 多様性受容という特質の育成

行き詰まりのなかで多様性受容の特質を活かすためには、それを活かせる人材を育成するこ

とが最も近道である。上述したフィンランドでも、教育改革を始めてから15年ほどでGNP世界一位になっていることを考えれば、とんでもなく長期時間を要するとも考えにくい。来年、再来年といった目先の成長だけでなく、長期的発展の達成を見つめる必要がある。

日本の次世代を担う人たちに、彼らがもともと備えていると考えられる、多様性を受容するという特質を引き出し、「そうでなければならぬ」ではなく、「そうであってもよい」という視点を重宝することが大切である。「なぜ（そうでなければならぬのか）？」という疑問に、感性を働かせて自ら解決しようとする姿勢を温かくサポートするべきである。すなわち、多様性を受容するという特質を引き出すためには、多様性を許容する教育が必要であり、この点においてフィンランド教育は大いに参考にできると考えられる。もちろん、日本とフィンランドの背景は、歴史的、経済的、文化的などあらゆる面で相違があるので、日本型のサポート方法を見つける必要はある。

最も重要なことは、誰もが「なぜ？」という興味関心を持つことを否定されないような環境を社会で創っていくことであると考えられる。学校教育であってもよいだろうし、NPOや町内会での活動でもよいだろうし、自然教室や山村留学などでもよいであろう。自然資源や科学技術のありふれた日本のあらゆる場所やひとが関わりながら創りだすことができると考えられる。

5. まとめ

失われた10年が20年になり、東日本大震災という未曾有の自然災害が輪をかけるかのように襲いかかり、日本の将来に不安を感じる人は多い。どうすればこの危機から脱却できるのか。本稿では、多様化・複雑化する社会において、日本が伝統的・文化的に備えている多様性を受容するという特質を育成し、問題解決に活用することを提案した。

厳しい自然環境の中で、自然と調和しながら作物を生産し生活を継続してきたアジアや日本には、伝統的・文化的に自然と共生する知恵や技術、考え方が備わっている。それだけでなく、日本においては宗教や信仰についても多様性を受け入れる特質が備わっているのである。経済という一つの指標のみが国家発展の指標とされてから、このような多様性を受容する特質は無視されてきた。しかし、経済成長に明るい将来が期待できない今日、この日本の多様性を受け入れる特質を許容し、それを活用することで代替策を考案することができると期待できる。アジアにおいて生活基盤となっている農業の分野では、近代的農業の不適合からの脱却として、アジアの多様な自然に則した多様な農法が普及しつつある地域もある。また、アジアの多様性を受け入れる柔軟性は、近年移民問題に悩むヨーロッパでも関心を持たれ研究が始められている。そのような期待される潜在的な特質を秘めておくことはもったいないことである。それを引き出すためには、様々な視点から物事をとらえる感性豊かな次世代の育成が重要である。「なぜ？」という疑問を拾い上げ、解決のためにはどうすればよいのかを自分で考えるようにサポートすることに社会が前向きにならなければならない。

ある時代が過去のものとなり、新しい時代が生まれるときには、これまでの経済社会概念に関する洗い直しの作業が必要になる（西川2011）。新たな概念を導くには、複雑化・多様化する現在の経済社会を受容し、あらゆる視点からものごとをとらえ、道を模索することが必要になる。日本は今、その岐路に立っている。前例のないことへの挑戦である。しかし、アジア的・日本的多様性の受容という特質を活用すれば何か兆しがみえるのではないだろうか。また、そのような特質の他、世界に誇る科学技術も存在する。この新たな挑戦は、今後のアジアのモデル、いやリーダーとして日本が大きな役割を果たすチャンスであると考えられるだろう。

注

注1：PISAは2000年よりOECDによって開始された生徒の学習到達度調査であり、学校の教科で扱われているようなある一定範囲の知識の習得を超えた部分まで評価しようとするものであり、知識や経験をもとに、自らの将来の生活に関係する課題を積極的に考え、知識や技能を活用する能力があるかを測ろうとするものである。参加した国と地域のは数は、2000年調査で32、2003年調査で41、2006年調査で57、2009年調査で56となっている。

注2：例えば、レガタム研究所が2009年10月に発表した「繁栄指数」による104カ国を対象とした調査などがある。「繁栄指数」とは、経済成長、民主主義の度合い、生活の質などの要因を組み合わせて算出した指数である。

注3：例えば、佐藤（2005）は徹底した平等、福田（2006）は生徒たちを競争させない教育、北川（2005）はコミュニケーション力の重視を要因として挙げている。

注4：19世紀末から第一次世界大戦後にかけて「新教育」(New Education)あるいは「新学校」(New School)をキーワードにイギリスから始まり、世界的規模で展開された教育改革運動。

参考文献

文部科学省ホームページ「PISA (OECD)生徒の学習到達度調査」

(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/pisa/index.htm)。

EICネット (<http://www.eic.or.jp/>)、2011年9月26日参照。

FAOホームページ (<http://www.fao.or.jp/kids/jp/revolution.html>)

福田誠治（2006）、『競争やめたら学力世界一 フィンランド教育の成功』、朝日新聞社。

福田誠治（2011）、『こうすれば日本も学力世界一—フィンランドから本物の教育を考える—』、朝日新聞出版。

古沢広祐 (2005) 「食・農・環境からみるアジアの地域性と統合可能性ー日本とアジアの食料・農業・農村政策のあり方ー」『生活経済政策』No.101、2005年6月、生活経済政策研究所。

池田文人 (2007)、「フィンランドの教育における知識獲得プロセスに関する考察」、高等教育ジャーナルー高等教育と生涯学習ー15、2007年、pp147ーpp154。

北川達夫 (2005)、『図解フィンランド・メソッド入門』、経済界。

西川潤 (2011)、『グローバル化を超えて』、日本経済新聞出版社。

OECD (2009)、「日本政策課題達成のためにOECDの貢献」

(<http://www.oecd.org/dataoecd/31/10/44661920.pdf>)、2009年11月。

佐藤学 (2005)、「フィンランドの教育の優秀性とその背景」、『なぜフィンランドの生徒たちは「学力」が高いか』、教育科学研究会編、国土社、pp34ー43。

篠田弘 (2007)、『資料で見る教育学ー改革と心の時代に向けてのー』、福村出版。

鈴木法之 (2010)、「GNH(国民総幸福度)の国ブータン人々は本当に幸せか？ー成熟した社会を実現するためのGNHー」、SRI第99号、財団法人静岡総合研究機構、pp28ーpp31。

Shiva Vandana (2008), “Soil Not Oil: Environmental Justice in a Time of Climate Crisis” , South End Pr.

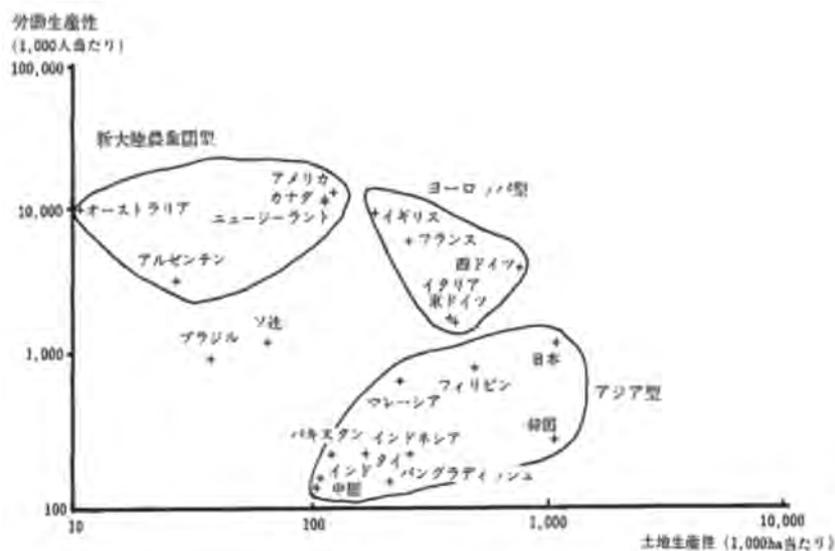
シヴァ・ヴァンダナ (1997) 『緑の革命とその暴力』、浜谷喜美子訳、日本経済評論社、1997年。

内村悦三 (1994)、「『アグロフォレストリー』という発想。」、『神籬』第19号、西垣林業株式会社。

内山節 (2005)、『「里」という思想』、新潮選書。

図・表

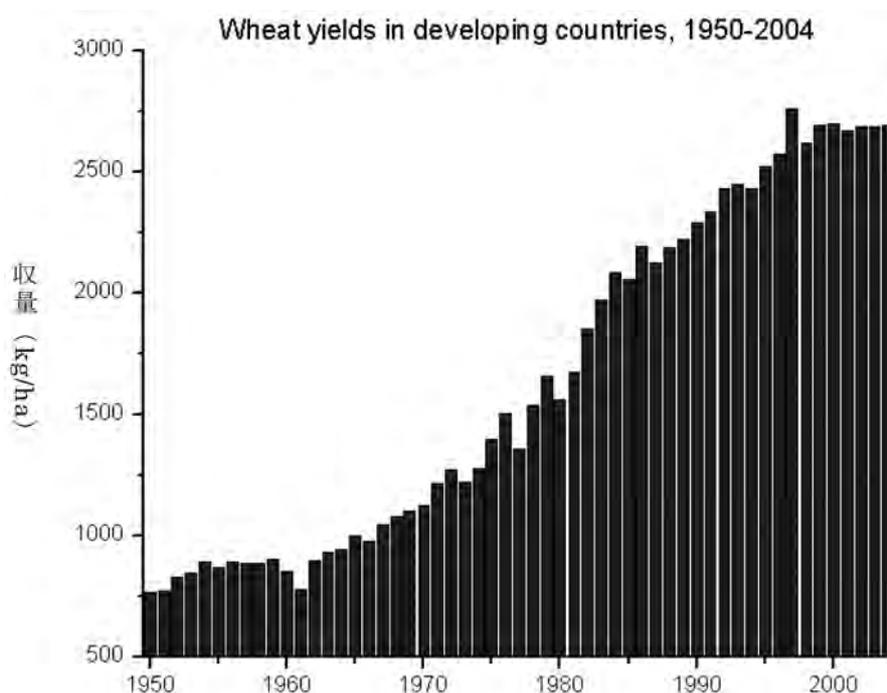
図1 農業生産性の国際比較



- (備考) 1. 両軸とも対数目盛。
 2. FAO「FOOD BALANCE SHEET, 1979-81 AVERAGE」、
 「PRODUCTION YEARBOOK」1975、85年版により作成。
 3. 生産性は、FAOの作物別ウエイト（1961～65年基準、小麦千
 t = 100）により統合した各国の農業生産（小麦単位表示）を各
 投入要素で除したものとした。

(出所：1987年版経済白書)

図2 発展途上国における穀物生産量の推移



(出所：国際連合力量農業機関)

表1 PISA結果で上位5位以内に占める国と地域

	2000年	2003年	2006年	2009年
順位	読解力			
1	フィンランド	フィンランド	韓国	上海
2	カナダ	韓国	フィンランド	韓国
3	ニュージーランド	カナダ	香港	フィンランド
4	オーストラリア	オーストラリア	カナダ	香港
5	アイルランド	リヒテンシュタイン	ニュージーランド	シンガポール
	数学的リテラシー			
1	日本	香港	台湾	上海
2	韓国	フィンランド	フィンランド	シンガポール
3	ニュージーランド	韓国	香港	香港
4	フィンランド	オランダ	韓国	韓国
5	オーストラリア	リヒテンシュタイン	オランダ	台湾
	科学的リテラシー			
1	韓国	フィンランド	フィンランド	上海
2	日本	日本	香港	フィンランド
3	フィンランド	香港	カナダ	香港
4	イギリス	韓国	台湾	シンガポール
5	カナダ	リヒテンシュタイン	エストニア	日本

(出所：文部科学省ホームページより筆者作成)